

## 予算決算委員長報告

令和2年12月15日

去る12月1日に開議されました本会議において、予算決算委員会に付託された「議第4号」から「議第11号」及び「議第16号」から「議第19号」まで12件の令和2年度各補正予算について、12月10日に全体会を開催し審査を行ないましたので、その経過と結果について報告をいたします。

はじめに、「議第4号 令和2年度安来市一般会計補正予算(第8号)」について、執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行いました。

審査内容の主なものとして、

2款 総務費の「企業版ふるさと納税推進事業」について、委員より、「この事業に賛同され、寄附された企業に対して、一般のふるさと納税のように返礼品等はあるのか。また、市税に対する影響はあるのか。」との質問に対し、執行部からは、「返礼品等は一切ないが、国の方で税制上の優遇措置が創設されている。この制度を使える企業は、市外に本店があること、見返りを貰わないこと、となっており、税金には影響がないものとする。」との答弁でした。

また、「事業内容の広報についてSNS等とあるが、具体的にはどうか。」との質問に対し、執行部からは、「ホームページはもちろん、フェイスブック、ツイッター等を活用し、情報を拡散していきたい。」との答弁でした。

次に、「特定地域づくり事業」について、委員より、「派遣という仕事は、非常に細切れであり、しかも流動的になるのではないかという懸念がある。今の状況の中で進めることは、地域づくりや労働者定着には検討が不十分ではないか。」との質問に対し、執行部からは、「協同組合が雇用し、隙間がないように年間を通じて事業プランを組んでいくこととなる。仕事内容を説明した上で採用するため、そういった心配は解消できると考えている。また、これまでの派遣会社と同じではなく、国・県・市の裏付けによる就労があるからこそその事業である。関係組織と調整しながら進めていくので、ご理解いただきたい。」との答弁でした。

また、「県内他市町村の状況はどうか。」との質問に対し、執行部からは、「10月末時点で、本市を含めて8市町村が今年度中の組合設立を検討している状況である。」との答弁でした。

3款 民生費の「放課後児童健全育成事業」について、委員より、「赤江と十神第2クラブは、施設整備を行っても、1年から6年まで受け入れる規模にはなっていないか。」との質問に対し、執行部からは、「床面積が1人当たり1.65平米必要だというルールがあり、6年まで預かれる規模の施設ではない。」との答弁でした。

12款 公債費の「市債繰上償還」について、委員より、「今まで決算剰余金が出ても財政調整基金に積み立てを行っていない状況である。あつてはいけないことだが、新型コロナウイルス感染症が、安来市で大発生した場合

を想定し、2億1700万円余の臨時交付金の未計上があるとはいえ、少なくとも一般財源の1億6300万円余を、財政調整基金に積み立ててもよいと考えるがどうか。」との質問に対し、執行部からは、「地方財政法では、繰越金の2分の1相当は、積み立てるか繰上償還をしなければならないという規定がある。今後はその2分の1を目標に、積み立て、あるいは繰上償還を行う、そういったことを目標として取り組んでいきたいと考えている。今回については、将来の負担の軽減にもなるという判断により繰上償還の方に活用させていただきたい。」との答弁でした。

また、「合併特例債であることから、繰上償還することによって交付税措置はどうなるのか。」との質問に対し、執行部からは、「合併特例債は実額償還であるが、繰上償還を実施しても一括して交付税措置がされるものではなく、当初の返済が計画通り行われるものとして年次的に交付税措置されるものであり、特に影響はない。」との答弁でした。

続いて、「議第5号」から「議第11号」及び「議第16号」から「議第19号」について、執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行ないました。

委員からは確認事項があったのみで、特に質疑・意見等はありませんでした。

続いて行った議案総括審査の中では、幾つかの議案に対して反対である意思表示がありました。

採決においては、

「議第5号」、「議第6号」、「議第7号」、「議第8号」、「議第9号」、「議第10号」、「議第11号」の7件は全会一致で執行部提出原案の通り可決すべきものと決しました。

幾つかの異議、反対である旨の発言があった議案については、起立による採決を行い、「議第4号」、「議第16号」、「議第17号」、「議第18号」、「議第19号」の5件は賛成多数により執行部提出原案の通り可決すべきものと決しました。

今回の補正予算においては、財政健全化に向けた取り組みもみられました。安来市の将来を見据えた持続可能な行財政運営に留意し、市民福祉の向上に努められるよう要請し、予算決算委員長報告といたします。